



きたがた 議会だより

No.154

平成26年5月1日



北方みなみ子ども館開館

Contents

平成26年度 一般会計予算

62億5,800万円 2

一般質問 5

- 発行 北方町議会
- 編集 議会だより編集委員会 岐阜県本巣郡北方町北方1323-5 TEL(058)323-1117
- URL <http://www.town.kitagata.gifu.jp>

この議会だよりは再生紙を使用しています。

平成26年度 一般会計予算 62億5,800万円

平成26年度各会計の当初予算額

会計名		26年度	25年度	前年度比
一般会計		62億5,800万円	51億8,000万円	20.81%
特別会計	国民健康保険	22億1,713万円	22億1,438万円	0.12%
	後期高齢者医療	1億6,633万円	1億5,569万円	6.84%
	下水道事業会計	6億9,854万円	6億1,761万円	13.10%
	上水道事業会計	2億6,666万円	2億7,026万円	▲1.33%
計		96億 666万円	84億3,793万円	13.85%

※金額は千円単位を四捨五入して表示しています。

平成26年 第2回定例会

平成26年第2回議会定例会が3月6日から20日までの15日間の会期で開催されました。この本議会では、町長提出の条例・予算などの議案16件が原案どおり可決されました。一般質問は9人の議員により行われました。

主な事業

新庁舎建設

6億2,372万円

新庁舎の設計作業を進める中で、利用する全ての方にとってより良いものとするために、専門家とも連携をしながら逐次事前検証等を実施していきます。実施設計が終われば建設工事に着手します。そのために所要の予算措置を講じます。

定住化促進事業

2,126万円

新築住宅の定住奨励金交付条例に基づき、固定資産税相当額を「定住奨励金」として交付します。

北方みなみ子ども館を開館

北方みなみ子ども館が4月に開館し、併せて従来の児童館子育て支援センターを北方きた子ども館と名称変更しました。事業の運営については民間委託することとし、新たな視点により住民のニーズへの迅速・柔軟な対応と効率的なサービスを行っていきます。



北方みなみ子ども館内部

ごみ処理

減量化対策事業

可燃ごみの指定袋制による完全有料化の導入や、電気式生ごみ処理機に替えて、ダンボールコンポストに対する助成事業を取り入れるなど、ごみ排出量の削減やリサイクル率の向上を目指します。

土地区画整理事業

高屋西部地区については、引き続き都市計画道路・区画道路及び調整池の整備工事を進めます。

都市景観事業

都市計画道路高屋・芝原線(グリーン通り)のバリアフリー化並びに防災公園の整備を進めていきます。また、高屋西部土地区画整理区域内に新設する(仮称)河川平和公園及び道路の維持修繕に要する予算を計上します。



グリーン通り

働く世代の女性支援の がん検診推進事業

特定の年齢の女性に、乳がん検診及び子宮がん検診の無料クーポン券の配布を今後5年間延長し、受診促進を図ります。

教育環境の整備

233万円

北方小学校及び町立幼稚園のエアコン設置に向け、設計のための予算を計上します。

条例関係

議会の議員その他非常勤の職員 の公務災害補償等に関する 条例等の一部改正

地域社会における共生の実現に向け、新たな障害保健福祉政策を講ずるための関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、関係条例の規定整備を行うものです。

庁舎建設基金条例を 制定

新庁舎の建設資金に充てるため、基金を設置するものです。

非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する 条例の一部改正

非常勤の特別職職員の報酬の変更及び廃止を行うため、所要の改正を行うものです。

道路占用料等徴収条例 の一部改正

道路法施行令及び消費税法の一部改正に伴い、所要の改正を行うものです。

地区計画等の案の作成 手続に関する条例を制定

北方町における地区計画等の内容となるべき事項の提示方法及び意見の提出方法を定めるため、制定するものです。

非常勤消防団員に係る 退職報償金の支給に関する 条例の一部改正

消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の一部改正に伴い、非常勤消防団員に係る退職報償金の額を変更するため、所要の改正を行うものです。

認定関係

町道路線の認定

民間開発により道路敷地として寄付を受けたことや土地区画整理区域内の接続道路整備に伴う6路線について認定するものです。

人事関係

教育長に西原朗氏を再任

西原朗氏を教育長に任命することに同意しました。任期は4年です。

契約関係

工事請負契約の変更

町道500号線他3路線道路改良工事請負契約の工期を平成26年3月20日から平成26年3月27日に変更するものです。

動議

副議長の不信任決議を 否決

新年度予算を反対するときには修正案を提出すべきと議会改革推進委員会で確認したが修正案が提出されなかったため、日比玲子副議長の不信任決議が提出され、投票により否決されました。

第1回議会臨時会 議案等の審議結果

(○…賛成 ×…反対)

審 議 案 件	杉本	安藤(哲)	安藤(巖)	鈴木	安藤(浩)	伊藤	立川議長	戸部	井野	日比
平成25年度一般会計補正予算(第7号)	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
平成25年度国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
平成25年度下水道事業特別会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
工事請負契約の変更(町道381号線道路改良工事(第1工区))	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
工事請負契約の変更(町道381号線道路改良工事(町道205号交差点部))	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
工事請負契約の変更(町道381号線道路改良工事(第2工区))	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○

第2回議会定例会 議案等の審議結果

(○…賛成 ×…反対)

審 議 案 件	杉本	安藤(哲)	安藤(巖)	鈴木	安藤(浩)	伊藤	立川議長	戸部	井野	日比
教育委員会委員の任命同意	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例等の一部改正	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
庁舎建設基金条例制定	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
道路占用料等徴収条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
地区計画等の案の作成手続に関する条例制定	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
町道路線の認定	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
平成25年度一般会計補正予算(第8号)	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
平成25年度国民健康保険特別会計補正予算(第5号)	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○
平成26年度一般会計予算	○	○	○	○	○	○	—	○	○	×
平成26年度国民健康保険特別会計予算	○	○	×	○	○	○	—	○	○	×
平成26年度後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	—	○	○	×
平成26年度下水道事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	—	○	○	×
平成26年度上水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	—	○	○	×
工事請負契約の変更	○	○	○	○	○	○	—	○	○	○

国民健康保険特別会計補正予算(第5号)

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2,723万円を追加し、23億638万円としました。

●主な歳出補正

過年度国庫支出金清算金……………2,723万円

●主な財源

その他繰越金……………2,723万円

一般会計補正予算(第8号)

歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ2億4,996万円を追加し、61億6,085万円としました。

●主な歳出補正

庁舎建設基金積立金……………2億8,000万円
児童手当支給額……………△1,950万円 他

●主な財源

地方交付税……………3,797万円
国庫支出金……………2億6,630万円
繰越金……………1,442万円
臨時財政対策債……………△6,742万円 他

一般質問

議員にとって「一般質問」は、公の場である議会で、町長の考えや町政をただす大きな「武器」です。

9人の議員が町政を問う



ふれあい水センター

ふれあい水センターの 上部利用計画は



安藤 巖 議員

問

1年前、ふれあい水センターの上部利用として、太陽光発電を提案したが進捗状況はどうなっているのか。平成26年度の事業計画を明示してほしい。

答

川瀬上下水道課長

国の再生可能エネルギーの固定価格買取制度が開始されたことにより、下水道処理場施設等で民間事業者への貸付による太陽光発電事業が承認されることになりました。太陽光発電事業がエネルギー政策として現実的であり、費用面から見ても最も有力な案であると考えています。具体的に進める方向で、関係自治会の意見を聞きながら進めたいと思います。

問

土地基盤整備が進む中、都市近郊型農業の推進をどのようにしていくのか。第6次総合計画の中で、市街化農地で市民開放農園を促進し、町民の絆作り、健康作りやレクリエーション等をしてはどうか。

答

奥村都市環境農政課長

市街化区域は農地転用による宅地化を促進する区域です。現在、北方町社会福祉協議会が運営する家族健康農園の貸出区画152区画の内23区画に空きがあります。今後は利用状況を踏まえ、市街化区域に点在する未利用農地の活用について考えていきます。

北方町の財政計画を問う



井野勝巳 議員

問

第6次総合計画の仕上げに向けた事業が進められているが、経常収支比率や実質公債比率、財政力指数と起債償還における起債元金の推移を聞きたい。

答

林総務課長

町債については、平成21年に元利償還金額が5億7700万円余りとなりその後減少していましたが、新庁舎建設事業及び道路改良工事等の償還が始まることにより平成30年頃には6億円以上の償還額が必要となります。経常収支比率は平成24年度決算では84・69%であったが平成26年度予算で試算すると2から3ポイントの悪化が見込まれます。実質公債費比率については、平成24年度決算で10・4であったが1ポイント程悪化する見込みです。財政力指数は現在0・615ですが、若干の悪化が見込まれます。今後の財政運営は行政改革に努める一方、必要である事業にはしっかりと予算を配分するメリハリの利いた予算配分をしていきたいと考えています。

問

今後の行財政運営に
ついてどのような構
想で臨むのか。

答

室戸町長

実質収支比率はしばらく赤字がでる状況で財政計画としてたてていますが、これを乗り切れば北方町の財政は健全化に向かいます。公共事業の景気対策効果は弱体しており、これからは雇用を増やすには福祉であり、社会保障の経済効果の方が公共事業よりも大きく、福祉・生活・地域重視への政策転換がこれからの選択肢ではないかとの思いを強くしています。町民の命と暮らしを守るために、防災事業を着実に具体化し、体制を作り上げることが緊急の課題ではないかと思っております。

夕べが池公園について



伊藤経雄 議員

問

自然本位の利用空間を取り入れる事で人間としての原点を共有できれば、緑と池、また川の自然色と人の命の人工色の風景は不可決となります。自然との共生に悠揚とした心境になる緑と潤いの夕べが池公園をどのように考えているのか。

答

室戸町長

夕べが池公園は、「都市の中の自然」「都市の中の歴史」「都市の中の文化」という都市の質を問う3つの必要条件を満たした北方町を代表する公園で、利用者も町内公園でナンバーワンを占める町民憩いの場所であると認識しています。

問

夕べが池公園は北方町の各小学校の副読本として活用され、池、芝生広場、田園もあり、のどかな光景で評判のよい農村景観保存公園です。トイレは、狭く汚く臭いのか。合併浄化槽の設置はできないのか。

答 奥村都市環境農政課長

単独合併浄化槽は設置費に500万円程、年間維持管理費は30万円程必要になります。岐阜市と協議した結果、市下水道との接続は不可能であり、改修した場

合も費用面で協力できない旨の回答であり、現時点では水洗化を行う予定はありません。

問

空き家が目立つということは、それが「管理されていない地域」で荒廃した印象を住民や訪問者



タバガ池公園

に与えます。

環境・防犯・防災上の観点から、空き家等の管理は適正に行われているのか。

空き巣や窃盗などの犯罪状況を把握しているのか。

商店街における空き店舗対策として、起業家への誘致を空き店舗対策事業補助金などの支援対策とする考えはないのか。

答 室戸町長

県では「空き家対策協議会」を26年度に設立することが決められたので、北方町としても参加していきま

問

空き家、所有不明家屋、問題家屋を把握しているのか。空き家対策の条例制定、助成制度の取り入れや空家バンク等の研究についての見解を聞きたい。

空き家対策の考えは



戸部 哲哉 議員

答 奥村都市環境農政課長

当町の空き家率は5.6%ですが、具体的な箇所を示した図面はありません。所有者不明家屋に関しては所有者、相続人は確認できています。

解体費用の助成金については、更地になることで固定資産税の増額にも繋がるので、効果があるか検討しながら考えていきます。

空き家対策の条例、空家バンクについては、県が「空き家対策協議会(仮称)」を設置予定ですので積極的に参加し、他市町の条例内容、民間のノウハウを取り入れながら検討していきたいと考えています。

問

ふるさと納税の事業成果をどのように受け止めて、寄付者の意向を事業に反映しているのか。北方町をアピールするホームページ、プランニングについての見解と寄付者へのお礼品が過熱していることについての見解を聞きたい。

答

林総務課長

ふるさと納税について具体的な目標設定はしておらず、十分な成果をあげることができていません。

事業実施に当たっては、寄付者の意向を十分に配慮した対応をさせていただき予定です。

広報戦略については重点項目として取組み、特にホームページに関しては、26年度からのリニューアルに向け準備を行ってまいります。

また、納税のお礼品については適切な範囲で検討していきます。

問

町立図書館は文化力向上以外に何を目的として目指し、図書購入の判断はどのような観点から行われているのか。図書館内の正職員、臨時職員の仕事の分担についてと指定管理者制度についての考え方も聞きたい。

答

有里教育課長

図書館運営については、町民の文化力向上のため「住民と協働してつくる生涯読書」のみなぎるまちの実現に努めています。

図書の購入基準は、図書館としてのこだわりを持つて本の選定をしています。雑誌、新聞に関しては、利用者から希望が多いものを選定し、図書館に相応しいものを購入しています。

図書館には館長(嘱託員)1名、職員(司書)2名、臨時職員3名が配置されています。司書の仕事は、カウンター業務の他に5つ重要な仕事があります。レファ

レンス・サービス、選書業務、受入業務、整理業務、除籍業務、以上が専門職である司書の仕事です。
指定管理者制度を図書館運営に選択するかどうか、調査研究していく必要があると考えます。



町立図書館

町道の速度規制を見直してはどうか

問

町道が整備され、車は走行しやすくなった反面、スピードオーバーの車も多くなった。町道の速度規制を見直してはどうか。

答

林総務課長

交通規制の権限は岐阜県公安委員会にあり、問い合わせたところ規制の見直しは今のところないとのこと。なお、最大の効果を発揮する交通安全対策は利用者のマナー向上であり、交通事故加害者率ワーストワン返上運動や法令講習会等、地道な啓発活動が続けていきます。



安藤哲雄 議員

問 小学校において、不登校児童や遅刻者の対策はどうなっているのか。

答 西原教育長

児童やその家庭も含め、担任や学校、関係機関が家庭訪問や電話連絡しながら、精一杯、子どもの学習権が保障できるよう働きかけています。しかし、あくまで子どもの養育、並びに学校での9年間勉強させる義務は親にあります。保護者との連携を図っているところです。



安藤浩孝 議員

防災の取り組みへの考えを問う

問 災害直後の混乱時への対応として、業務継続計画をどのように考えるか。

え、災害応援ボランティアの受け入れ体制の策定はできているのか。近隣、遠隔地に複数の相互応援協定を結ぶのが望ましいと思う。災害時に被災者の通信手段を確保するため、災害対策本部、公民館などに停電時にも利用できる特設公衆電話の回線整備ならびに設置の取り組みについて聞きたい。

答 林総務課長

業務継続計画については被災直後で限られた人員のなかで適切な業務遂行を行なえる体制づくりを進めていきたいと考えており、災害ボランティアについても受け入れ体制の構築を目指して、ボランティアセンターの設置・運営マニュアルの作成等の検討を始めています。

また、当町の自治体間の災害協定は宿毛市を除くと、県及び県内市町村との応援相互協定だけであり、拡充すべきものと考えています。今後、近隣と遠隔地に複数の市町村と協定を進めていきたいと思っています。

特設公衆電話については住民の通信手段確保として、特設公衆電話だけでなく、公衆無線Wi-Fiも含めた複数の手段を検討していきたいと思っています。

問 旧八ヶ村入会地「糸貫川廃川地・旧八ヶ村(北方村・加茂村などの村民共有管理地)61・iha」

解散までのスケジュールの遅れの心配はないのか。入会地の払い下げに伴う所得税と不動産所得税について入会地解散前後の新築住宅購入者への定住奨励金の扱いはどうするのか。

答 奥村都市環境農政課長

確定測量及び分筆登記が終了した地区において、平成26年度から払い下げ手続きが始まり、平成27年度末までの解散に向けて、努力されています。

入会地使用者への土地の譲渡は、不動産の取得に該当しないものとする取り扱いができるのではないかと考えています。県からは個別事例ごとに判断したいとの回答があり、適切に判断されるものと考えています。

答 渡辺税務課長

定住奨励金の扱いについてはですが、新築家屋については該当しますが、敷地においては入会地であれば対象外となります。払い下げとなり個人に固定資産税が課税される段階において敷地も対象となりますが、期間は残存期間となります。

問

天王川、長谷川、他4河川、1水路の水質悪化がみられ、天王川寺内橋付近(地下地区)において、動物性油脂が川に漂う汚染の事案が発生したため、原因と対策について聞きたい。

答

坂口技術調整監

天王川については、席田井水の水路大規模改修工事の原因かと思われます。その他の小規模河川・水路についてはは水量の減少により流速が遅くなり滞留時間が長くなるため、BODの数値が若干高くなったと思われます。対策として、今後下水道接続啓発活動を進めていきます。

天王川寺内橋付近における河川の汚染ですが、流出先の特定はできませんでした。今後の対策として、町ではオイル吸着マットを常備し、大規模流出時には本巢消防本部に応援を要請し

ます。飲食店等については、揖斐本巢食品衛生協会北方支部と協力し、水質浄化の啓発活動に努めていきます。

天王川寺内橋付近



小学校の校庭に芝生を



日比玲子 議員

問

各小学校の校庭に「ティフトン」という芝生を植えられないか。子どもたちの怪我也減るのではないか。

答

西原教育長

町の財政状況から言っても、教育委員会では検討することは考えていません。維持管理をしていく上で、かなりのコストや苦勞もあります。泥まみれになって、多少怪我をするくらいは、子どもの勲章であり、そんなたくましい子どもに育って欲しいと願っているところです。

小学校校庭



問

介護保険制度が改正されれば、地域包括支援は町独自となります。北方町としてはどのようにされるのか。

答

北村福祉健康課長

要支援者に対する介護予防給付の地域支援事業への段階的な移行については、町民全体で積極的に支援し、平成29年までに効果的なサービスを提供できるように受け皿を確保しながら行いたいと考えます。

問 北方町第6次総合計画によれば、平成28年度までに給食センター・児童公園・テニスコートを改修することになっているがどうなのか。児童公園とテニスコート等を一体で改修してはどうか。

給食センター



答 室戸町長

給食調理場の改修については、庁舎建設を優先したため、第6次総合計画の期限内に具体的な作業に入るのは難しいという認識です。児童公園、テニスコートについても計画の見直しを含めて検討をしていきたいと考えています。

問 平成26年10月から施行の成人用肺炎予防接種は事業費の3割を国が助成してくれるので、町からも助成を望む。

答 北村福祉健康課長

インフルエンザ予防接種と同様、ある程度の自己負担金を設定したうえで10月から実施できるように医師会と調整を図っていきます。

がん対策の取り組みを望む



杉本真由美 議員

問 女性特有のがん検診、大腸がん検診の無料クーポンの配布と検診状況はどうなっているのか。受診率向上のための個別受診勧奨と再勧奨（コール・リコール）は実施されているのか。

無料クーポンの配布と検診状況はどうなっているのか。受診率向上のための個別受診勧奨と再勧奨（コール・リコール）は実施されているのか。

答 北村福祉健康課長

大腸がん検診、乳がん検診はクーポン券を発行した初年度は大幅に増加したものの、その後は減少傾向になっていきます。子宮頸がん検診についてはクーポン発行後、増加傾向となっております。クーポン券配布から2年経過した年代を中心に再勧奨を実施する等、さらなる受診率の向上に努めます。

答 北村福祉健康課長

高齢者肺炎球菌はインフルエンザ同様、ある程度の自己負担金を設定したいと考えています。周知方法はインフルエンザの予診票と一緒に案内文を同封することを想定しており、9月下旬の個別通知、10月の広報誌を考えています。水痘については、現在小児に実施している定期予防接種同様、無料で実施したいと考えています。周知方法は、乳幼児健診の案内及び広報誌を予定しています。実施方法については、国の示す接種方法を取りたいと考えています。

問 定期接種の導入が決まった水痘と成人用肺炎球菌ワクチンの接種費用、実施方法と公費助成はどのようにするのか。対象者への周知方法や定期接種化に伴う課題とその対策を聞きたい。

定期接種の導入が決まった水痘と成人用肺炎球菌ワクチンの接種費用、実施方法と公費助成はどのようにするのか。対象者への周知方法や定期接種化に伴う課題とその対策を聞きたい。



問 介護をする方が、介護中であることを周囲に知らせる「介護マーク」を普及促進してはどうか。

答 北村福祉健康課長
住民の要望等があれば作成を検討したいと考えています。

介護マーク

問

保護者からいじめ問題等の相談を受ける。教育委員会は現状をどのように認識し、具体的な対策を講じていく考えであるか。

できるだけ多くの人の意見が聞けるような「チーム北方」を早急に立ち上げはどうか。



鈴木浩之 議員

中学校におけるいじめ問題の対応を示せ

答

西原教育長

①保護者との協力体制の再構築、②ブレのない指導体制、③該当生徒の家庭との連携強化、④学力定着への授業改善への努力、⑤生徒の自治力・自浄力の向上、これらについて真摯に取り組んでいくところです。26年度の人事配置は指導力のある先生方の整備をし、職員の強化を図ります。町費による非常勤講師も新たに配置して増員し、全面的に校長の学校経営をサポートしていきます。さらに26年度より、「コミュニティスクール」を立ち上げ、住民ごぞつての取り組みにしていきたく考えています。

編集後記

国の債務残高が1,000兆円を超えるなか、4月から消費税率が8%に引き上げられ、私たちの日常生活に影響を及ぼすことは必至であります。

この消費税増税は「社会保障と税の一体改革」において、少子高齢化に伴い予算額が膨張し続ける年金や医療、介護など社会保障給付費と少子化に対処する施策に充てると定められています。

社会保障制度を維持し安定させる目的と、税金や社会保険料を納付する立場に立って、負担を抑制しつつ制度の維持と、国民生活を保障し均衡ある社会生活の実現が重要と説かれています。

町の財政状況も、町政初の大型予算を組み硬直化が懸念されますが、皆さんが安心して暮らせる環境づくりに、議会も取り組んで参ります。

編集委員 井野 勝巳

議会を傍聴しませんか

次の定例会は6月です

傍聴の手続きは、議会事務局で住所と氏名を記入するだけです。関心のある方は、お気軽にお越しください。